⑵　人工衛星局及び宇宙局

ア　代表者

フリガナ 氏　名	住　所	役　名	日本の国籍の有無	備　考
			□有　□無	

（注１）　法人又は団体にあつては、代表者が複数名選任されている場合は、全員について記載すること。

（注２）　住所の欄は、住民基本台帳に記載された住所の都道府県市区町村（外国に住所を有する者にあつてはこれに準ずるもの）を記載すること。

（注３）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、代表者が日本の国籍を有することを証する書類を添付するほか代表者予定者については代表者就任承諾書を添付すること。

イ　役員

役員の総数　　名(A)（代表者　　名、その他役員　　名）
役員の総数のうち、日本の国籍を有しない者の人数　　名(B)
外国人等役員比率　　％　((B)／(A))

（注１）　外国人等役員比率は、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記載すること。

（注２）　役員名簿及び役員が日本の国籍を有することを証する書類を添付すること。

41　40の欄は、法人又は団体の場合に限つて記載することとし、次によること。　［新設］

⑴　衛星基幹放送局等

小数点第３位を四捨五入して小数点第２位まで記載すること。ただし、四捨五入する前の割合が３分の１未満である場合において、小数点第３位を四捨五入して33.33％となり、四捨五入する前の割合が３分の１未満であることが確認できないときは、四捨五入せず、割合が３分の１未満であることがわかる小数点以下の位まで記載し、その位未満の端数は切り捨てて記載すること（例：33.33321％の場合は33.3332％まで記載すること。）。また、記載事項を証するものとして、次の様式を添付すること。

ア　議決権の総数

区　分			株式数(株)	議決権の数(個)
発行済株式(A)	無議決権株式(B)			
	議決権制限株式(C)			
	完全議決権株式	自己保有株式(D)		
		相互保有株式(E)		
		特定外国株式(F)		
		その他(G)		
	単元未満株式(H)			